

兼子仁氏が政策法務の実務を解説した
自治体法務担当職員必携の書

政策法務の新しい実務

Q&A

—法務と各課のつき合い方

政策法務の新しい実務

Q&A

—法務と各課のつき合い方

兼子 仁 *

Legal work
New Practical affairs
Question and Answer



政策法務の

新しい実務のあり方とは？

法務担当職員と行政各課職員が
日常的に相互交流する新しい政策法務のあり方を、
Q&A形式で分かり易く解説

第一法規

A5判・184頁

定価 本体2,600円+税

著者

兼子 仁 (東京都立大学名誉教授)

プロフィール

■略歴

- 1957年 東京大学法学部卒業、助手就任
- 1960年 東京都立大学専任講師(行政法担任)
- 1965年 東京大学法学博士(論文新制)
- 1975年 東京都立大学法学部教授。法学部長を務める
- 1998年 東京都立大学定年退職、名誉教授授与

■主要著書

- 「変革期の地方自治法」(岩波新書、2012年初刷)
- 「情報公開審査会Q&Aマニュアル」(ぎょうせい、2011年改版)
- 「行政法学」(岩波書店、1997年初刷、オンデマンド出版中)

本書の概要

法務担当職員が原課職員と協働して地域政策を実現するための具体的な方策について、自治立法(条例づくり)の場面、自治行政執行(行政計画・裁量)の場面、自治争訟(行政不服審査・行政訴訟)の場面に分けて説明した、Q&A形式の解説書。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

本書のポイント

- 政策法務における法務担当職員と原課職員の役割分担のあり方を多角的に解説
- Q&A 1件あたり3頁程度でまとめてあり、負担感がなく理解できる
- 184頁のコンパクトな分量でありながら、政策法務のエッセンスを網羅

目次

- 第1章 自治体の法務から全庁の新しい政策法務へ
- 第2章 自治立法を生み出す政策法務
- 第3章 自治行政執行を進める政策法務
- 第4章 自治争訟法務をリニューアルする
- 資料編

※「自治実務を生かす法を学ぶこと」
(自治実務セミナー2015年11月号)等

<主なQ&A> Q&Aは全40問

- 条例の立案で地域要求に十分応える責任は、行政各課と法務とでいかに分担すべきか。
- 地域自治の行政計画づくりにあって、政策法務らしい役割は何か。
- 任期付職員となった弁護士に何を期待すべきか。

詳細・お申し込みはコチラ
<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!